

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024 年 1 月 9 日 (火)

執筆：客員アナリスト

永岡宏樹

FISCO Ltd. Analyst **Hiroki Nagaoka**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期上期の業績概要	01
2. 2024年3月期通期の業績見通し	01
3. 中期経営計画の進捗状況	02
■ 会社概要	03
■ 業績動向	04
1. 2024年3月期上期の業績概要	04
2. 事業別業績概況	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	08
1. 2024年3月期通期の業績見通し	08
2. 事業別業績概況	08
■ 新中期経営計画	10
■ 株主還元策	11

■ 要約

2024 年 3 月期の売上高予想は減収見通しとなるも、各利益はわずかに上方修正。収益力の向上は着実に進展、新中期経営計画に沿って順調に進捗

nms ホールディングス <2162> は、ヒューマンソリューション (HS) 事業、エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス (EMS) 事業及びパワーサプライ (PS) 事業の、3 つの事業セグメントで構成される。HS 事業は、製造派遣及び請負、修理カスタマーサービスを行う。EMS 事業は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行う。PS 事業は、電源分野における設計開発・製造・販売を行う。

1. 2024 年 3 月期上期の業績概要

同社の 2024 年 3 月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 1.3% 増の 36,274 百万円、営業利益が 498 百万円 (前年同期は 155 百万円の損失)、経常利益が同 75.9% 増の 889 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 169.2% 増の 560 百万円となった。対上期業績予想については、売上高は未達となったが、営業利益は過達となった。売上高は中国や ASEAN を中心とした在庫調整による影響があり、やや期初想定を下回る推移となった。利益面では、PS 事業における生産性向上のための施策や、部材調達コストの削減などを進めることで想定以上に収益性改善が進んだ。加えて為替差益 760 百万円の計上もあった。金利上昇や中国の景気低迷など外部環境の厳しさが増すなか、同社ではこれらによる影響を受けにくい収益体質の構築を目指している。売上高が未達となるも営業利益が過達となったことは、収益力強化が進んでいる証左であると弊社は考えている。

2. 2024 年 3 月期通期の業績見通し

2024 年 3 月期通期の連結業績予想について、同社は 2023 年 10 月 30 日に修正を発表した。売上高が 77,000 百万円 (前期比 2.6% 減)、営業利益が 1,850 百万円 (同 20.3% 増)、経常利益が 1,500 百万円 (同 5.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 800 百万円 (同 58.3% 増) としている。売上高は、主に EMS 事業における主要顧客の生産調整の影響のほか、HS 事業における製造請負や派遣ビジネスにおける積極的な新規受注獲得と在籍人員の拡大をねらうビジネスモデル過渡期に伴い売上が減少する見込みによるものである。利益面では、第 3 四半期以降も顧客の在庫調整影響は継続する可能性があるが、上期でも順調な PS 事業における収益性改善の取り組みの成果への期待に加え、HS 事業においても新規受注獲得と在籍人数の増加が見込まれる。経常利益も為替差益の発生になどにより増益が見込まれる。

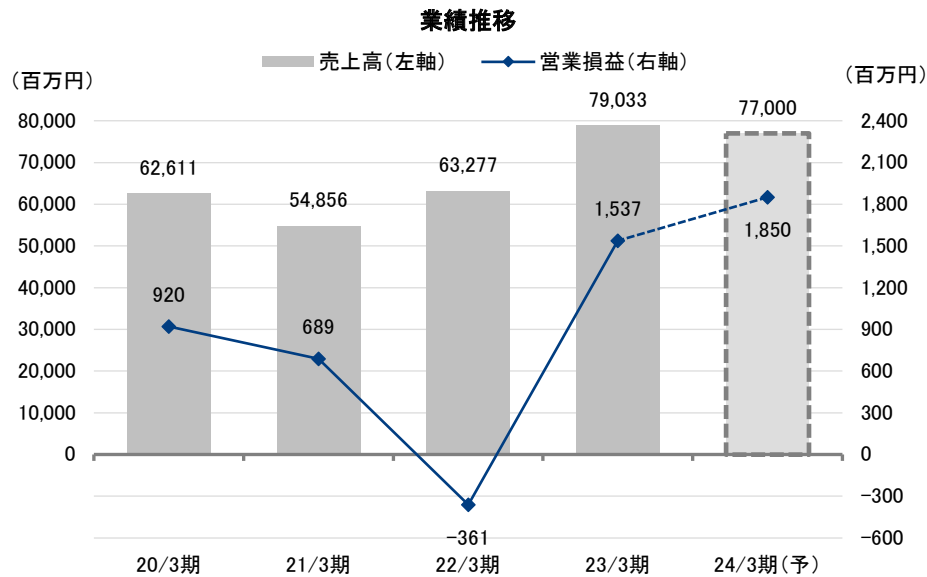
要約

3. 中期経営計画の進捗状況

同社は2023年4月に新中期経営計画を公表し、2026年3月期を最終年度とする目標値を示した。経営指標は、最終年度である2026年3月期に売上高1,000億円、営業利益42億円を目指す。2023年3月期の売上高790億円、営業利益15.3億円から大幅な成長を見込む。初年度である2024年3月期は一部顧客の在庫調整や戦略投資の増加などが利益の圧迫要因となるが、2025年3月期以降は製造業の人手不足を背景としたHS事業の成長や北米EMS事業の業績寄与など独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに連続的な成長を計画している。株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げるとしている。期初想定からは外部環境の厳しさは増しているが、省人化投資による生産効率改善やポートフォリオの見直しなどを進めており、着実に筋肉質な収益体質になってきている。各事業ともに中期経営計画で発表した路線に沿って事業は進捗しており、外部環境の好転とともに大きく収益を飛躍させるための地ならしが進んでいるものと弊社は見ている。

Key Points

- ・2024年3月期上期は、売上高は計画を下振れて着地するも、営業利益は計画過達。収益力強化が進捗
- ・2024年3月期予想は、売上高は主要顧客の生産調整の影響により前期比で減収見通しとなるも、各利益は上方修正
- ・新中期経営計画は2026年3月期に売上高1,000億円、営業利益42億円を掲げる。スタートは順調な進捗



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本のモノづくり品質で世界展開

同社は1985年に製造派遣・製造請負を柱とする人材サービス（ヒューマンソリューション=HS）事業を基盤に創業し、2007年にJASDAQに上場した。その後、2010年7月に（株）志摩電子工業、2011年7月に（株）テークアール（現TKR）を買収して電子・電気機器の製造受託（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス=EMS）事業を発足させた。さらに2013年10月に（株）日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月に現パナソニックホールディングス<6752>から一般電源事業をそれぞれ譲受して、電源関連製品の開発から設計・製造・販売まで行うメーカー（パワーサプライ=PS）事業を発足させた。2019年には、現ソニーグループ<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。同社は、「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」を標榜し、3つの事業を組み合わせ「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化することを経営の主眼としている。2017年4月に同社は持株会社制へ移行した。

(1) HS 事業

HS事業では、国内・海外におけるマニファクチャリングサービス全般を日本・中国・ASEAN諸国で提供している。具体的には、製造事業、生産系エンジニアリング事業、IT・設計開発エンジニアリング事業、テクニカルサービス事業、ロジスティクスサービス事業などである。また、研修施設や日本語教育システムなどを活用し、外国人材定着支援サービスも展開している。

(2) EMS 事業

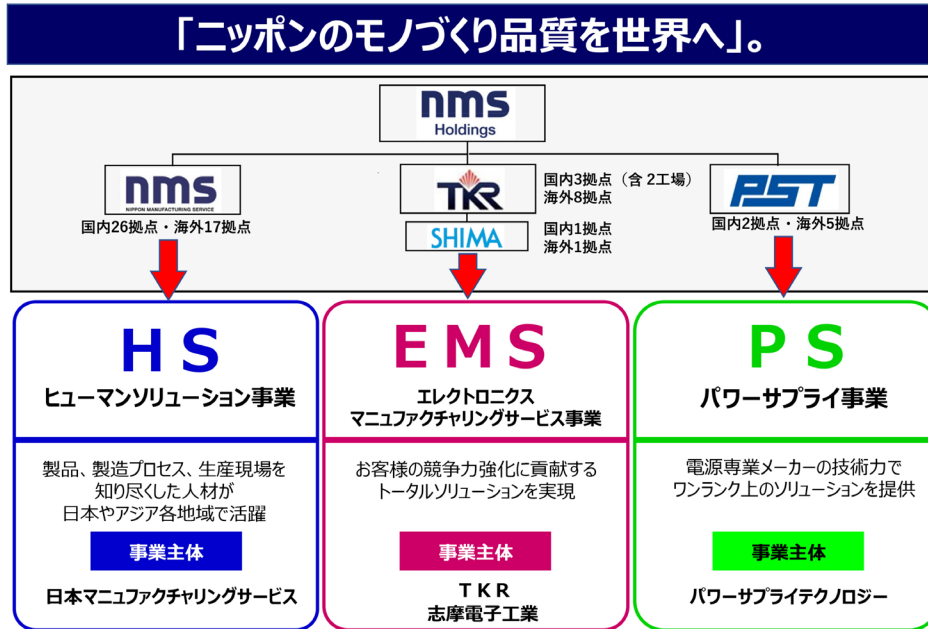
EMS事業では、実装・プレス・成型・完成品組み立てのほか、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有し、高い実装品質と低コストの生産ライン構築により一貫生産・量産のほか、プロセス単体・少量多品種での生産対応を手掛けている。具体的な事業内容は、電子機器製造受託サービス、電子機器修理サービス、車載関連機器・部品の設計・開発・製造、スタートアップソリューション等を行うシェアビジネスなどである。

(3) PS 事業

PS事業では、電源専門メーカーとして電源及び関連部品を提供するほか、新事業の柱として自動車や産業機器類の電動化に対応するEV関連製品を開発し、新規分野への参入を図っている。

会社概要

同社グループ



出所：決算概要より掲載

業績動向

2024年3月期上期は増収増益。
計画比では売上高未達も、各利益は計画過達

1. 2024年3月期上期の業績概要

2024年3月期上期の連結業績は、売上高が前期比1.3%増の36,274百万円、営業利益が498百万円（前年同期は155百万円の損失）、経常利益が同75.9%増の889百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同169.2%増の560百万円となった。対上期業績予想（売上高38,000百万円、営業利益450百万円）では、売上高は未達となったが、営業利益は過達となった。売上高は、前年度下期にあった挽回生産のあおりによる在庫調整に加え、米国および欧州経済における金融引き締めの影響や、最終需要停滞による顧客の販売減等の影響を受ける形となった。利益面では、PS事業における生産性向上施策や、主要顧客である日系複写機メーカー向けの部材調達コストの削減などを進めることで想定以上の収益性改善が進んだ。金利上昇や中国の景気低迷など外部環境の厳しさが増すなか、同社ではこれらによる影響を受けにくい収益体質の構築を目指しており、売上高が未達になるなかでも営業利益が過達となったことは収益力強化が進んでいる証左であると弊社は考えている。

業績動向

四半期毎の業績動向を見ると、第1四半期は売上高 18,565 百万円、営業利益 483 百万円と売上高・営業利益ともに大幅な改善となったが、第2四半期は売上高 17,709 百万円、営業利益 14 百万円と売上高・営業利益ともに減少した。第2四半期の業績が一見すると悪化したように見えるが、2024年3月期から国内子会社の決算期を持株会社と同じ3月期に変更したため（海外子会社は12月期のまま）に生じたものである。たとえば国内で部材調達した後に海外子会社に販売する際には3ヶ月の決算期のずれのために連結調整影響がこの第2四半期に発生する。このため、EMS事業におけるマレーシアや中国での顧客の稼働低下による在庫調整影響が大きく反映された数値となり、同社の実力値よりも低い業績となっている点に留意する必要がある。在庫調整影響が第3四半期以降も継続する可能性がある点には注意が必要だが、2024年3月期の営業利益は第2四半期がボトムになると見られる。

2024年3月期上期の連結業績

(単位：百万円)

	23/3 期上期	24/3 期上期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	35,818	36,274	456	1.3%
営業利益	-155	498	653	-
経常利益	505	889	383	75.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	208	560	351	169.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS 事業

売上高は 11,416 百万円（前年同期比 0.8% 減）、セグメント利益は 427 百万円（同 9.1% 減）となった。国内事業に関しては、自動車・半導体関連を中心とした顧客の生産調整による影響によって売上高の伸び率が抑制されたものの、利益面では単価交渉による原価率改善や適正販管費の管理強化など、基盤強化策の実行を進めた。海外事業においては、基盤強化策の効果はあったが、中国における客先在庫調整による減産の影響やベトナムでの新規受注獲得による教育費用などの利益圧迫要因があった。

(2) EMS 事業

売上高は、17,347 百万円（前年同期比 2.0% 増）、セグメント利益は 134 百万円（前年同期は 179 百万円の損失）となった。同事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開し、中国における受注の獲得やベトナム工場での新規量産開始などによって増収を達成した。利益面は、中国やマレーシアにおける客先在庫調整の影響を受けたものの、増収に加えて各拠点における生産性改善やコスト構造の見直しの成果もあり、利益が改善した。

セグメント利益を四半期毎に見ると、第1四半期のセグメント利益は 242 百万円と順調だったが、第2四半期は 107 百万円のセグメント損失となった。第1四半期から第2四半期にかけて中国やマレーシアを中心に顧客である大手日系家電メーカーのエアコン生産が最終需要減や在庫調整により大きく落ち込んでおり、同社もその影響を受けた。また、欧州市場における、ヒートポンプへの補助金削減の影響で同社が手掛けているヒートポンプ向けの基板実装も売上減少へ転じたことも影響した。

業績動向

(3) PS 事業

売上高は、7,510 百万円（前年同期比 2.9% 増）、セグメント利益は 219 百万円（前年同期は 194 百万円の損失）となった。セグメント利益を四半期毎に見ると、第 1 四半期のセグメント利益 203 百万円に対して、第 2 四半期は 15 百万円と大きく減少しているように見えるが、連結調整影響が含まれていることから第 3 四半期以降の損益は改善する見込みであり、大きな懸念は不要である。PS 事業は複写機メーカー向けが売上高の 70% 程度を構成しており、市場自体の大きな成長は見込みにくいことから同社ではコスト削減や生産性改善による利益率の向上を目指している。上期においても売上高は前年同期比で増収となったものの、これは円安進展が主因である。セグメント利益は大幅に改善し、同社が目指すコスト削減や生産性改善の効果の刈り取りが奏功した。

2024 年 3 月期上期のセグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3 期上期	24/3 期上期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	35,818	36,274	456	1.3%
HS 事業	11,507	11,416	-91	-0.8%
EMS 事業	17,010	17,347	337	1.8%
PS 事業	7,300	7,510	210	2.8%
営業利益	-155	498	653	-
HS 事業	470	427	-42	-9.1%
EMS 事業	-179	134	313	-
PS 事業	-194	219	414	-
調整額	-252	-283	-31	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

引き続き有利子負債の早期削減と自己資本比率の向上が重要課題

3. 財務状況

2023 年 9 月末における資産合計は前期末比 1,113 百万円減の 37,818 百万円となった。流動資産は 28,274 百万円となり、1,746 百万円減少した。これは主に現金及び預金が 1,232 百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が 1,813 百万円、棚卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額）が 1,380 百万円減少したことによる。固定資産は 9,523 百万円となり、同 638 百万円増加した。有形固定資産が 558 百万円、投資その他の資産が 81 百万円増加した一方で、無形固定資産は大きな増減はなかった。

nms ホールディングス | 2024年1月9日(火)
 2162 東証スタンダード市場 | <https://www.n-ms.co.jp/ir/>

業績動向

負債合計は前期末比 1,524 百万円減の 34,892 百万円となった。流動負債は 26,456 百万円となり、2,062 百万円減少した。これは主に支払手形及び買掛金が 1,900 百万円、未払金が 295 百万円、短期借入金が 281 百万円減少したことなどによる。固定負債は 8,436 百万円となり、538 百万円増加した。これは主に長期借入金が 321 百万円増加したことによる。純資産合計は前期末比 410 百万円増の 2,925 百万円となった。2023 年 9 月末時点での自己資本比率は 7.7% となり、2023 年 3 月末時点の 6.4% から 1.3 ポイントの改善となった。また、有利子負債は短期借入金が 14,951 百万円、社債が 2,000 百万円、長期借入金が 5,053 百万円であり、合計が 22,004 百万円となる。上期の支払利息は 345 百万円、社債発行費償却は 6 百万円が計上されており、同社の利益水準に対して金融費用の支払い負担は大きく、有利子負債の早期削減と自己資本比率の向上は引き続き同社の重要課題である。

同社は財務基盤の強化に向けて、部材を戦略的に確保しつつ、過剰在庫を圧縮すること、仕入れから回収までのサイクルを短くすることなどに取り組んでいる。加えて、投資の精査や各種 KPI を設定し、キャッシュ・フローの観点から財務健全性を高めるために施策を講じている。また外部環境の変化が早いいため、部材調達ソースの多様化や為替エクスポージャー圧縮への対応なども実行している。事業面においては、ニーズが堅調なことに加えて基盤強化策の着実な実行により、収益性が高まっている。利益が積み上がるにつれ、財務健全性も高まっていくだろう。

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期 2Q	増減額
現金及び預金	3,057	4,290	1,232
受取手形、売掛金及び契約資産	12,976	11,163	-1,813
流動資産	30,020	28,274	-1,746
有形固定資産	7,089	7,647	558
無形固定資産	651	651	-0
投資その他の資産	1,143	1,224	81
固定資産	8,885	9,523	638
資産合計	38,932	37,818	-1,113
流動負債	28,519	26,456	-2,062
固定負債	7,898	8,436	538
負債合計	36,417	34,892	-1,524
純資産	2,514	2,925	410
【安全性】			
流動比率	105.3%	106.9%	1.6pt
自己資本比率	6.4%	7.7%	1.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期予想は、売上高は主要顧客の生産調整の影響見込み。下方修正も、各利益はわずかに上方修正

1. 2024年3月期通期の業績見通し

2024年3月期通期の連結業績予想について、同社は2023年10月30日に修正を発表した。売上高が77,000百万円（前期比2.6%減）、営業利益が1,850百万円（同20.3%増）、経常利益が1,500百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が800百万円（同58.3%増）としている。売上高は、主にEMS事業における主要顧客の生産調整の影響のほか、HS事業における製造請負や派遣ビジネスにおける積極的な新規受注獲得と在籍人員の拡大をねらうビジネスモデル過渡期に伴い売上が減少する見込みによるものである。利益面では、第3四半期以降もEMS事業における顧客の在庫調整影響は継続する可能性があるが、上期でも順調な進捗が確認できたPS事業における収益性改善の取り組みの成果が期待されることに加え、HS事業においても新規受注獲得と在籍人数の増加を見込む。経常利益は為替差益の発生などにより増益が見込まれ、各利益はそれぞれ会社計画に沿った順調な進捗となる見通しである。

2024年3月期の連結業績見通し

（単位：百万円）

	23/3期 実績	24/3期		前期比	
		期初予想	修正予想	増減額	増減率
売上高	79,033	85,000	77,000	-2,033	-2.6%
営業利益	1,537	1,800	1,850	313	20.3%
経常利益	1,426	1,050	1,500	74	5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	505	550	800	295	58.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS事業

需要は2024年3月期にかけても高水準での推移を見込む。顧客ニーズに合わせた多様なサービス・人材の提案・提供、製造業の海外進出・製造支援サービス事業の拡大、デジタルプラットフォームの構築・展開を主眼に据え、事業規模拡大を引き続き推進する。事業環境の変化に対応する形で、グループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供するほか、製造業のファブレス化に即応するため顧客シニアエキスパート人材の転籍支援にも注力し、幅広い人材の雇用機会を創出することで採用枠の拡大・生産性の向上をさらに推し進める。人材教育・育成は、エンジニア採用・育成プログラムの強化やジョブグレードアップ制度の高度化と効果の可視化を行い、得られた実績をほかの地域にも展開していく。製造業の海外進出・製造支援サービス事業については、住友商事<8053>と業務提携を行っているベトナム・タンロン工業団地での需要が引き続き好調に推移することが想定され、ワンストップサービスの提供に注力する。利益面に関しても、既存取引における原価率の改善や販管費の管理強化などの基盤強化策を継続する。

(2) EMS 事業

EMS 事業は、中国やマレーシア拠点における客先在庫調整の影響により、売上高は期初想定よりも減少する見通しである。一方、同社はベトナム拠点とメキシコ拠点での各種活動に注力する方針である。2021年6月に新規品生産立ち上げを開始したベトナム拠点では、ベトナムへ生産移管を進める日系企業のニーズに合わせてプレス技術を核に完成品まで生産できる特長を生かし、車載用ワイヤレス充電器関連やAV・音響機器関連などの対応を進める。ベトナムはチャイナプラスワンとして重要性が高まっており、需要が好調に推移することが見込まれる。メキシコ拠点では、主軸の車載関連部品に加えて、北米において大きなマーケットを有する家電や電動工具、産業機器などの顧客にフォーカスし事業を推進する。このほか、利益確保に向けて基盤強化策による収益性の向上に引き続き取り組んでいく。戦略投資による量産立ち上げも順調に進行しており、堅調なニーズがしっかりと業績に取り込まれていくことが期待される。

同事業は戦略投資の実行期にあり、新市場としての北中米事業の立ち上げ、ニーズが高まっているベトナムでの新規量産立ち上げなどに投資を行っている。2022年3月期、2023年3月期はコロナ禍の影響を受けたものの北中米・ベトナム市場の重要性は普遍のものと同社は考えており、今後も北中米とベトナム市場へ注力する方針である。

(3) PS 事業

PS 事業においても需要が高水準で推移することが想定され、高圧電源、マグネットロールを中心に引き続き安定した収益体質への転換を図る。また、産業機器市場への製品展開、新規顧客の獲得・拡販にも引き続き注力する方針だ。さらに省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、環境変化に対応した殺菌・滅菌機器市場への製品展開など、新市場の開拓も推進する。ロボティクス市場や産業機器市場への展開は確実に進捗しており、さらなる新市場の開拓が期待される。利益面に関しても、各種施策を実行することで収益確保に注力する。加えて、部材の調達ソースを拡大することによって、生産活動の安定化も進める計画だ。同事業では、2024年3月期以降も利益を積み上げていく想定だ。戦略投資や基盤強化策の着実な実行によって、足元では収益性が高まっている状況である。2025年3月期以降も売上高の大幅な拡大は見込んでいないが、収益性改善への取り組みにより着実に利益を積み上げ、今後数年間の同社の利益成長における新たなドライバーとなる。

■ 新中期経営計画

新中期経営計画は 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、 営業利益 42 億円を掲げる

同社は 2023 年 4 月に新中期経営計画を公表し、2026 年 3 月期を最終年度とする目標値を示した。経営指標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 42 億円を目指す。2023 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 15.3 億円から大幅な成長を見込む。初年度である 2024 年 3 月期は一部顧客の在庫調整や戦略投資の増加などが利益の圧迫要因となるが、2025 年 3 月期以降は製造業の人手不足を背景とした HS 事業の成長や北米 EMS 事業の業績寄与など独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに連続的な成長を計画している。株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げるとしている。期初想定からは外部環境の厳しさは増しているが、省人化投資による生産効率改善やポートフォリオの見直しなどを進めており、着実に筋肉質な収益体質になってきている。各事業ともに中期経営計画で発表した路線に沿って事業は進捗しており、外部環境の好転とともに大きく収益を飛躍させるための地ならしが進んでいるものと弊社は見ている。

HS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 23,260 百万円、営業利益 1,066 百万円に対して、2026 年 3 月期は売上高 35,500 百万円、営業利益率約 7% を計画している。2023 年 3 月期に実行した施策の効果の定着や、基盤強化と事業強化による機動力の向上により、質の伴った成長を実現することを基本方針としている。重点施策として、組織の再設計による組織力の強化やデジタル技術及び AI を活用することにより事業運営の効率化を推進する。

EMS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 38,157 百万円、営業利益 330 百万円に対して、2026 年 3 月期は売上高 47,000 百万円、営業利益率 3% 超を計画している。低価格で高品質な大量生産品を実現する「メガ EMS」と、熟成したマーケットにおける「オーダーメイド型 EMS」の掛け合わせで全方位展開することを基本方針としている。とりわけ売上の増加を見込んでいるのはメキシコ及びベトナム拠点である。ベトナム拠点は既に黒字化を達成し、メキシコ拠点も損失幅が縮小してきており、来期以降の安定した利益化を同社は見込んでいる。

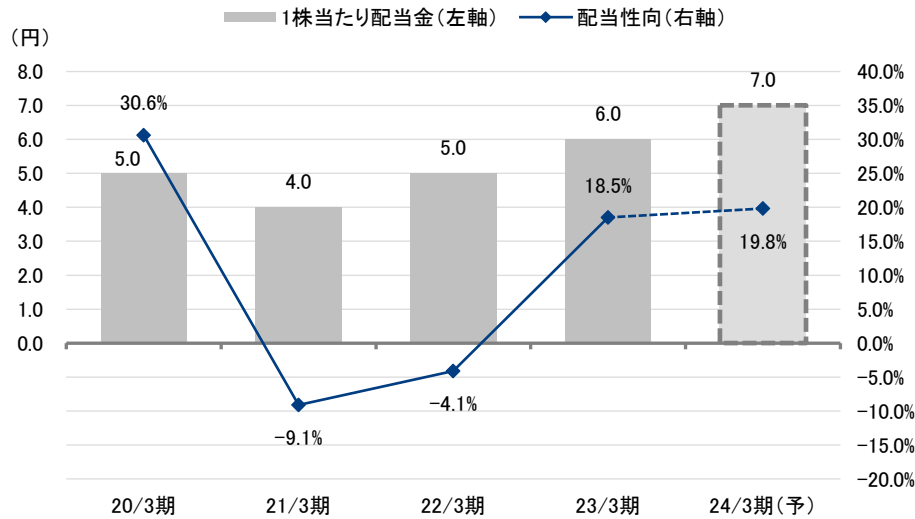
PS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 17,615 百万円、営業利益 637 百万円に対して、2026 年 3 月期は売上高 17,500 百万円、営業利益率 6% 超を計画している。高圧電源、マグネットロールを中心に体質強化を進めドキュメント市場でシェアを拡大し、低圧電源においては産業市場（ロボティクス、スマートファクトリー）でのシェア拡大を進めるのが基本方針である。売上成長を伴う安定的な収益体質への転換を図り、収益性を重視したかじ取りを進める計画だ。

株主還元策

2024年3月期は今後の業績回復などを見据え前期比1.0円増の7.0円配を見込む

株主還元について、同社は内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元を行っていくとしている。2023年3月期の1株当たり配当金は、前期比1.0円増の6.0円となった。2024年3月期は、今後の業績回復などを見据えて前期比1.0円増の1株当たり7.0円を見込んでいる。

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp